

衆議院議員

宮本 徹

日本共産党 東京 20 区 野党代表



国会通信

2024 年 9 月 No. 74

宮本徹事務所

東村山市青葉町 2-29-2

TEL: 042-391-4139

FAX: 042-395-7069

解雇・労働時間の規制緩和に反対 雇用の安定や労働時間短縮こそ

自民党総裁選で小泉進次郎議員が、1 年以内におこなう公約として、解雇規制の緩和や、労働時間の規制緩和を打ち出しました。利益を増やしたい経営者の側にたった政策で、働くものの生活と健康をかえりみないものと指摘せざるを得ません。

私は国会で、真逆の政策を求めてきました。一つは、非正規雇用の方々の雇用の安定です。先の国会では、東京都のスクールカウンセラー 250 名の大量雇い止めの問題を取り上げました。この雇い止めには、こども、保護者、学校現場から悲鳴の声が上がり、雇い止めにあつた方は突然、収入を失い、住宅ローンが払えなくなった方もいます。日本は非正規雇用が 4 割近くを占めています。常時ある仕事は正規化・常勤化し、雇用の安定をはかるべきと国会で繰り返し提案してきました。国会質問を通じて、ハローワークの非正規公務員の一部常勤化など、若干改善された面もあります。

しかし、今回の小泉議員の提案は、正社員まで、人生設計を簡単に狂わせる解雇ができるようにしようというもので

す。失業給付期間も給付額も不十分な日本で、とても認められません。

それよりも、雇用の安定、非正規ワーカーの待遇改善に真剣に取り組む政治にすべきです。

また、日本の平均的な、年間の労働時間は、ヨーロッパの国より、400～600 時間も多くなっています。過労死も少なくありません。長時間労働の蔓延は、男性が家庭的責任を果たせず、女性に家事・育児の無償労働が偏り、非正規雇用が多いというジェンダー不平等にもつながっています。長時間労働を規制し、労働時間を短縮し、誰もが自分のための時間をもっと持てるようにすることこそ、これからの日本社会に必要です。

今回の小泉議員の提案は、原則残業は月 45 時間などの規制をとっばらい、事業主が都合よく労働者を働かせようというものです。労働者から、自由に使える時間を奪い、健康を損なうことにもつながります。

企業献金をもらい、パーティー券を企業に買ってもらう自民党政治では、経営者のための儲けのための規制緩和となり、労働者のためになりません。

本物の政治改革を！

企業献金全面禁止と政党助成金の廃止を

自民党総裁選後、衆議院の早期解散、総選挙という言明が続いています。残念ながら「裏金議員は公認しない」と断言する総裁候補はいません。このまま裏金議員のみそぎの機会にするのでしょうか。

また、総裁候補で、誰一人として、裏金の原資となった、パーティー券の購入含め、企業団体献金の禁止を公約する人もいません。これからも、企業・団体にたくさんパーティー券を買ってもらい、たくさん献金をもらって、そちらに顔を向けた政治をするのでしょうか。不透明なお金をつくるのでしょうか。

私たちは、企業団体献金を受け取らないことを唯一、実践してきた政党として、企業団体献金禁止法案を30年以上にわたり提出してきました。今回の裏金の闇もいち早く告発してきました。先の国会では、国民民主党以外の野党は、立憲提案の企業団体献金禁止法案に賛成。一方で維新の会は、与党提案の企業団体献金温存法案に賛成。

力を合わせて、企業団体献金禁止し、まっとうな政治を実現しましょう。



衆議院予算委員会で岸田首相を追及



FM 79.0MHz
月 7:30
火 14:30
水 6:30
木 15:30
金 20:00
土 12:30
日 22:00

FM ラジオ番組
「宮本徹のざっくばらん」

宮本徹のざっくばらん
日曜 10時

村度ナシで
トーク&トーク!!

宮本徹(みやもととおる)

1972年兵庫県三木市に3人兄弟の次男として生まれる。東京大学教育学部卒。2014年より衆議院議員3期。党国会対策副委員長。党厚生労働部会長。ライフワークは教育無償化。人生観に影響を与えたのはブルーハーツ、灰谷健次郎、本多勝一、宮沢賢治。